

第 2 5 期

事 業 報 告 書

(平成16年 4 月 1 日から)
(平成17年 3 月31日まで)



STEILAR C.K.M 株式会社

(旧社名 株式会社夢みつけ隊)

営業報告書

〔平成16年4月1日から
平成17年3月31日まで〕

1. 営業の概況

(1) 営業の経過および成果

当期のわが国経済は、企業収益の改善や設備投資の持ち直しなどを背景に、景気の回復感が見られたものの雇用・所得環境は依然として厳しい状況が続 き、個人消費は引き続き予断を許さない状況で推移いたしました。

通信販売業界につきましては、市場そのものは引き続き成長基調にあり、携帯電話を含むインターネット通販や専門通販が堅調に成長を続けております。しかしながら、消費者の認知度が上昇するとともに企業間競争も激化し つつあり、個々の企業には強い経営環境の整備が求められております。

このような状況の下、当社は以下のように活動いたしました。

通販小売事業

(カタログ部門)

当期の基本戦略として、カタログの個性化に伴って顧客セグメントをより絞り込んでいくことに注力し、発行部数を圧縮して、企画にあった顧客へカタログを配布するデータベースマーケティングを推進しました。また女性市場への進出の足がかりとして、「生活百貨事典」を発刊しカタログ部門の収益性向上に努めました。また、顧客の好奇心をさらに満たす「欲しい物探し」のために世界の最新情報や素材、機能などをいち早く紹介することでカタログ部門の新しい収益の柱になる企画にも取り組みました。

以上の結果、カタログ部門の売上高は35億96百万円（前期比6.9%増）となりました。

(事業部門（頒布部門）)

趣味やコレクション性の高い新たな頒布シリーズを増やすことに注力し、「男の趣味」カタログと連動し展開することで趣味性の高い顧客の獲得に努めました。一方、健康事業においては、商品のオリジナル化や継続注文を推し進めることによる実績向上を目指しました。また、子会社のコールセンターを積極的に活用することで顧客へのアプローチを増やしファン化と業績の向上に努めました。

以上の結果、事業部門の売上高は14億73百万円（前期比6.0%増）となりました。

（メディア部門）

外部の広告媒体が保有する特定会員へのダイレクトメール発行を促進し、当社の独自性の高い付加価値型商品に高い反応を示す新しい顧客の開拓を積極的に行ってまいりました。また、広告効率において損益分岐点の高い新聞、雑誌などのマスメディアでも収益性を十分に意識しながら積極的な展開を図りました。なお、通期で女性顧客拡大への取り組みも積極的に行いました。

以上の結果、メディア部門の売上高は13億1百万円（前期比33.2%増）となりました。

（通信メディア部門）

インターネット通販においては、「道具の學校webstyle」を始め各事業部門が得意とするジャンルでの専門ウェブサイトを独自にオープンし新規顧客獲得を積極的に行いました。また、従来運営していた自社の商品販売サイト「ゆめたいWeb」を再構築し、各サイトとの融合をはかりながら、当社のポータルサイトとしての機能を持たせました。これにより当社が保有する各サイトにおいて新規顧客のアクセス数を増やす流れを強化し、顧客のファン化を図ってまいりました。

以上の結果、通信メディア部門の売上高は2億26百万円（前期比9.7%減）となりました。

（その他部門）

子会社のコールセンターは、電話での受注時や問合せ対応時に限らず、インターネットでの対応も含め、顧客との積極的なコミュニケーションを図ることで企画立案および商品開発に有効な情報を集めております。また、頒布部門を中心とした各部署からの依頼を受け、電話による顧客への販促活動を積極的に行いました。

以上の結果、その他部門の売上高は84百万円（前期比34.8%増）となりました。

オリジナルブランド事業

当社の女性顧客拡大戦略の一環として宝飾・服飾を中心としたオリジナルブランドの店舗販売を開始いたしました。当期においては、この店舗展開のための費用・広告費および人件費等として約1億32百万円の先行投資を行っております。

以上の結果、ブランド事業の売上高は5百万円となりました。

以上の結果、当期の業績は、売上高66億89百万円（前期比10.6%増）、経常利益1億78百万円（前期比49.3%減）、当期純利益1億32百万円（前期比24.4%減）となりました。

株主の皆様におかれましては、今後とも引き続きご指導ご鞭撻を賜りますようよろしくお願い申し上げます。

(2) 設備投資の状況

本社移転に伴う設備の取得のため29百万円の設備投資を実施し、宝飾・服飾を中心としたオリジナルブランド店舗販売のため35百万円の設備投資を実施いたしました。

(3) 資金調達の状況

平成17年3月31日付で第2回無担保社債（社債総額3億円）を発行いたしました。

(4) 会社が対処すべき課題

ウォンツのブランド化（ウォンツ商品のオリジナル化とその拡大戦略）

他社にない独自性を発揮し、市場での優位性、収益性の向上を目指すウォンツ商品をどこよりも速く自社顧客に情報発信する「ウォンツのブランド化」を推進しその商品開発力をさらに強化してまいります。オリジナル化はそのための非常に有効な手段であると考えます。収益性の高い主力商品を市場で独占的に販売するためにオリジナル化とOEM化を図り、自社ブランドの確立に向けて積極的に取り組んでまいります。

また、ウォンツ商品を外部の顧客にも拡大する戦略を展開してまいります。ウォンツ商品は独自性を持って誕生し、限られた消費者からやがて大衆に認知され一般的なニーズ商品に変化していきます。このマスマーケットに浸透していく過程の中で、当社が独自の付加価値訴求型通販の手法を応用しながら、ウォンツ商品がニーズ商品に変遷するまでの期間、販促のためのメディアを拡張し、商品の販売量と顧客層の拡大を目指します。

顧客層の拡大（顧客戦略における中高年市場の拡大と女性顧客の獲得）

当社はこれまで富裕層を取り込みながら、中高年男性をターゲットのコアとして取り組んでまいりました。この層を顧客層として拡大していくことが当社の通販小売事業の着実な拡大につながると考えます。

また、従来当社においては手付かずであった一般の女性顧客を新たなターゲットとして獲得すべく当社の独自性を生かしつつ事業展開を図ってまいります。一説には男性の10倍ともいわれる女性の購買意欲は、当社の今後の大きな発展の原動力となるものと確信しております。

顧客のファン化（顧客との継続的な関係の強化）

当社が発展し続けるための大きな要因のひとつとして、「いかに顧客と継続的な関係を保っていくか」があると考えます。子会社のコールセンターを利用して、積極的なアフターサービスのためのアプローチを行い、顧客との緊密な関係作りでファン化に繋げてまいります。

健康事業の推進（健康関連ジャンルの充実）

当社の顧客は中高年が中心であることから、健康関連商品は主力ジャンルのひとつにあげられます。さらに、リピート性が高いものは、顧客の継続的な関係の強化という面でも有効な商品群となっております。このため、健康事業チームを主軸として健康関連商品のオリジナル化戦略をより強化し、事業の拡大を推進いたします。

コールセンターの機能の積極的活用

子会社のコールセンターへの委託業務の拡大は順調に推移し、当初の予定をほぼ完了いたしました。今後は、今までに培った基盤を生かし、テレアポによる顧客サービスの強化と各事業部の販売促進を図りコンタクトセンターとしての機能を強化してまいります。

商品のコストダウン

商品のコストダウンは直接的に利益に繋がる大きな要因であります。当社は、オリジナル化を中心に商品のコストダウンを積極的に進め、中期的には原価率5%ダウンを目標にし、営業利益率の向上を目指します。

女性用オリジナルブランド商品の開発

当期にスタートした宝飾・服飾を中心にしたオリジナルブランドの店舗販売を充実させるとともに従来の販売網での女性顧客の開拓のため、従来の商品開発のコンセプトに加え、当社らしさを十分に生かした女性用商品の開発に注力してまいります。

(5) 営業成績及び財産の状況の推移

| 区 分 | 期 別 | 第22期 | 第23期 | 第24期 | 第25期(当期) |
|----------------|-----|-----------------------------|-----------------------------|-----------------------------|-----------------------------|
| | | 平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで | 平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで | 平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで | 平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで |
| 売 上 高 (千円) | | 4,095,774 | 5,459,514 | 6,046,877 | 6,689,637 |
| 経 常 利 益 (千円) | | 149,723 | 317,074 | 352,322 | 178,779 |
| 当 期 純 利 益 (千円) | | 82,181 | 113,177 | 175,263 | 132,455 |
| 1株当たり当期純利益 (円) | | 32.58 | 46.74 | 74.03 | 27.70 |
| 総 資 産 (千円) | | 2,233,022 | 2,556,958 | 3,144,029 | 4,779,146 |
| 純 資 産 (千円) | | 1,069,790 | 1,063,722 | 1,226,767 | 1,275,698 |

- (注) 1. 1株当たり当期純利益は期中平均発行済株式総数により算出しております。
2. 平成16年11月19日付をもって普通株式1株につき2株に分割いたしました。なお、第25期の1株当たり当期純利益は、株式分割が期首に行われたものとして算出しております。
3. 当期の状況につきましては、前記「(1) 営業の経過および成果」に記載のとおりであります。

2. 会 社 の 概 況 (平成17年3月31日現在)

(1) 主要な事業内容

一般顧客への自社制作カタログによる通信販売業

(2) 本 店

本 店：東京都新宿区西新宿一丁目26番2号

(3) 株 式 の 状 況

会社が発行する株式の総数 ----- 9,000,000株

発行済株式総数 ----- 5,124,000株

(注)平成16年8月26日開催の取締役会決議により、平成16年11月19日付をもって普通株式1株につき2株に分割いたしました。これにより株式数は2,562,000株増加し、発行済株式総数は5,124,000株となっております。

株主数 ----- 717名

大株主(上位10名)

| 株 主 名 | 当 社 へ の 出 資 状 況 | | 当社の大株主への出資状況 | |
|--|-----------------|------------|--------------|---------|
| | 持 株 数 | 議決権比率 | 持 株 数 | 出 資 比 率 |
| 有 限 会 社 ク フ | 株 1,400,000 | % 30.42 | 株 - | % - |
| 橋 本 勝 司 | 733,100 | 15.93 | - | - |
| エイチエスピーバンクピーエルシー クラインアツノンタックストリーティ 常任代理人 香港上海銀行東京支店 | 153,000 | 3.32 | - | - |
| ゴールドマン・サックス・イ ンターナショナル 常任代理人 ゴールドマン・ サックス証券会社東京支店 | 127,000 | 2.76 | - | - |
| 日本マスタートラスト信託 銀行株式会社(信託口) | 90,000 | 1.96 | - | - |
| 北 條 規 | 76,920 | 1.65 | - | - |
| バンク プリヴェ エドモンド デ ロスチャイルド ヨーロッパ 常任代理人 香港上海銀行東京支店 | 64,000 | 1.39 | - | - |
| STEILAR C.K.M従業員持株会 | 62,500 | 1.35 | - | - |
| 丸 山 勝 | 60,860 | 1.30 | - | - |
| 鈴 木 洋 | 40,000 | 0.87 | - | - |

(注)自己株式として493,920株を保有しております。

(4) 自己株式の取得、処分等および保有の状況

取得した株式

普通株式 ----- 298,410株

取得価額の総額 ----- 52,603千円

上記のうち、定款授權に基づく取締役会決議により買受けた自己株式

普通株式 ----- 100,000株

取得価額の総額 ----- 50,978千円

買受けを必要とした理由 ---- 経済情勢の変化に柔軟に対応した機動的な
資本政策を可能とするため

(注) 取得した株式数のうち、196,060株は、平成16年11月19日付の1株を2株にする株式分割による増加分であります。

処分した株式

当期中の処分はありません。

決算期末において保有する株式

普通株式 ----- 493,920株

(5) 新株予約権の状況

該当事項はありません。

なお、旧商法第210条ノ2の規定に基づき発行したストックオプションについては、「2. 貸借対照表に関する注記」(4)に記載しております。

(6) 従業員の状況

| 区 分 | 従業員数 | 前期末比増減 | 平均年齢 | 平均勤続年数 |
|---------|------|--------|-------|--------|
| 男 ・ 女 | 106名 | 10名増 | 28.0歳 | 2.8年 |
| 契約社員・嘱託 | 7名 | 2名減 | 61.8歳 | 6.5年 |
| 合 計 | 113名 | 8名増 | 30.1歳 | 3.1年 |

(注) 期末におけるパートタイマーの在籍数は16名であります。

(7) 企業結合の状況

重要な子会社の状況

| 会社名 | 資本金 | 議決権比率 | 主要な事業内容 |
|-----------------|----------|--------|-----------|
| 株式会社クリスタルアース | 64,400千円 | 100.0% | 不動産の賃貸 |
| 株式会社アソクプロモーション | 20,000千円 | 100.0% | 芸能プロダクション |
| 株式会社S・Rプロモーション | 10,000千円 | 100.0% | 芸能プロダクション |
| 有限会社アネシスコールセンター | 9,000千円 | 83.3% | コールセンター業務 |

企業結合の経過

株式会社S・Rプロモーションについては、重要性が増したため、当期から新たに重要な子会社として記載いたしております。

株式会社リベルタは、平成16年8月に当社が保有する全株式をエル・エス・エフ株式会社へ譲渡したため、子会社ではなくなりました。

企業結合の成果

当連結会計年度の連結売上高は75億87百万円（前連結会計年度比6.1%増）、連結経常利益は1億90百万円（前連結会計年度比44.9%減）、連結当期純利益は28百万円（前連結会計年度比83.0%減）となりました。

(8) 主要な借入先の状況

| 借入先 | 借入金残高 | 借入先が所有する当社の株式および議決権比率 | |
|------------|-----------|-----------------------|---|
| | | 株 | % |
| 株式会社東京三菱銀行 | 327,673千円 | - | - |
| 株式会社みずほ銀行 | 360,000 | - | - |
| 株式会社UFJ銀行 | 510,000 | - | - |
| 株式会社りそな銀行 | 340,000 | - | - |

(9) 取締役および監査役の状況

| 会社における地位 | 氏名 | 担当または主な職業 |
|----------|------|--|
| 代表取締役 | 橋本勝司 | |
| 専務取締役 | 北條規 | 経営企画室担当 |
| 取締役 | 野口正己 | 人事・総務部門担当 |
| 取締役 | 加藤和弘 | 経理・財務部門担当 |
| 取締役 | 濱壽道 | 株式会社クリスタルアース 代表取締役 千葉県八千代市議会議員(現任) |
| 常勤監査役 | 丸山勝 | |
| 監査役 | 岡田敏博 | 株式会社インテリアオカダ 代表取締役 |

- (注) 1. 監査役天井次氏は、平成16年6月25日開催の第24期定時株主総会終結の時をもって任期満了となり、退任いたしました。
2. 取締役濱 壽道氏は、平成16年6月25日開催の第24期定時株主総会において取締役役に選任され、就任いたしました。

3. 決算期後に生じた会社の状況に関する重要な事実

当社は平成17年4月28日開催の取締役会において、平成17年5月13日を払込期日とする第3回無担保社債(社債総額3億円)の発行を決議し、平成17年5月13日に発行いたしました。

4. その他

当社の100%子会社である株式会社リベルタについては、当社が保有する同社全株式を平成16年8月にエル・エス・エフ株式会社に譲渡いたしました。

- (注) 本営業報告書中の記載数字は、金額については表示単位未満を切り捨て、比率その他については四捨五入しております。また、1株当たりの指標につきましては小数点第二位未満を四捨五入しております。

貸借対照表

(平成17年3月31日現在)

(単位：千円)

| 科 目 | 金 額 | 科 目 | 金 額 |
|----------|-----------|---------------|-----------|
| (資産の部) | | (負債の部) | |
| 【流動資産】 | 2,855,642 | 【流動負債】 | 2,260,333 |
| 現金及び預金 | 1,449,185 | 支払手形 | 346,503 |
| 売掛金 | 849,993 | 買掛金 | 659,067 |
| 未収入金 | 24,971 | 短期借入金 | 300,000 |
| 商品 | 217,111 | 1年内返済予定の長期借入金 | 386,996 |
| 貯蔵品 | 128,712 | 一年内償還社債 | 120,000 |
| 前渡金 | 6,867 | 未払金 | 260,478 |
| 前払費用 | 19,064 | 未払費用 | 15,258 |
| 前払金 | 30,063 | 前受金 | 9,393 |
| 子会社短期貸付金 | 2,400 | 預り金 | 7,250 |
| 預け金 | 60,677 | 未払法人税等 | 75,302 |
| 繰延税金資産 | 32,944 | ポイント割引引当金 | 40,870 |
| その他の流動資産 | 57,505 | その他の流動負債 | 39,212 |
| 貸倒引当金 | 23,854 | 【固定負債】 | 1,243,115 |
| 【固定資産】 | 1,923,503 | 社債 | 390,000 |
| 有形固定資産 | 123,880 | 長期借入金 | 850,677 |
| 建物 | 45,059 | その他 | 2,438 |
| 車両 | 3,426 | 負債合計 | 3,503,448 |
| 器具・備品 | 20,193 | (資本の部) | |
| 土地 | 55,201 | 【資本金】 | 368,850 |
| 無形固定資産 | 5,785 | 【資本剰余金】 | 362,086 |
| 電話加入権 | 1,580 | 資本準備金 | 362,086 |
| ソフトウェア | 4,205 | 【利益剰余金】 | 689,589 |
| 投資等 | 1,793,836 | 利益準備金 | 15,653 |
| 投資有価証券 | 60,590 | 任意積立金 | 70,365 |
| 子会社株式 | 82,239 | 特別償却準備金 | 365 |
| 出資金 | 50,020 | 別途積立金 | 70,000 |
| 子会社出資金 | 7,500 | 当期末処分利益 | 603,570 |
| 長期貸付金 | 34,443 | 【株式等評価差額金】 | 11,938 |
| 子会社長期貸付金 | 1,300,941 | 【自己株式】 | 156,766 |
| 長期前払費用 | 23,668 | 資本合計 | 1,275,698 |
| 保証金 | 125,881 | 負債及び資本合計 | 4,779,146 |
| 長期性預金 | 100,000 | | |
| 繰延税金資産 | 5,955 | | |
| 破産更生債権等 | 10,129 | | |
| その他の投資等 | 2,596 | | |
| 貸倒引当金 | 10,129 | | |
| 資産合計 | 4,779,146 | | |

損 益 計 算 書

〔平成16年4月1日から
平成17年3月31日まで〕

(単位：千円)

| 科 目 | | 金 額 | |
|----------------------------|-----------------|-----------|-----------|
| 経 常 損 益 の 部 | 営 業 収 益 | | 6,689,637 |
| | 売 上 高 | | |
| | 営 業 費 用 | | |
| | 売 上 原 価 | 3,042,674 | |
| | 販売費及び一般管理費 | 3,476,647 | 6,519,322 |
| | 営 業 利 益 | | 170,315 |
| 損 外 の 部 | 営 業 外 収 益 | | |
| | 受 取 利 息 | 16,249 | |
| | 受 託 手 数 料 収 入 | 15,855 | |
| | 為 替 差 益 | 2,566 | |
| | その他の営業外収益 | 3,145 | 37,817 |
| | 営 業 外 費 用 | | |
| | 支 払 利 息 | 17,222 | |
| | 社 債 利 息 | 910 | |
| | 社 債 発 行 費 | 6,300 | |
| | 社 債 保 証 料 | 2,117 | |
| | その他の営業外費用 | 2,802 | 29,352 |
| | 経 常 利 益 | | 178,779 |
| 特 別 損 益 の 部 | 特 別 利 益 | | |
| | 投資有価証券売却益 | 18,314 | |
| | 子会社株式売却益 | 70,000 | 88,314 |
| | 特 別 損 失 | | |
| | 固定資産除却損 | 842 | |
| | 投資有価証券評価損 | 5,716 | |
| | 子会社株式評価損 | 12,160 | |
| | 投資有価証券償還損 | 5,032 | |
| | その他特別損失 | 10,233 | 33,984 |
| | 税 引 前 当 期 純 利 益 | | 233,108 |
| | 法人税、住民税及び事業税 | | 107,243 |
| | 法 人 税 等 調 整 額 | | 6,589 |
| | 当 期 純 利 益 | | 132,455 |
| | 前 期 繰 越 利 益 | | 487,676 |
| | 中 間 配 当 額 | | 16,561 |
| | 当 期 未 処 分 利 益 | | 603,570 |

注 記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商 品・貯 蔵 品

移動平均法による原価法によっております。

(3) デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法によっております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法によっております。

無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(5) 繰延資産の処理方法

社債発行費

支出時に全額費用として処理しております。

(6) 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ポイント割引引当金

将来のポイントサービスの利用による売上値引に備えるため、過去の使用実績率に基づき、将来使用されると見込まれる金額を計上しております。

(7) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(8) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップについては、特例処理の要件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

- a. ヘッジ手段 通貨スワップ取引及び通貨オプション取引
- ヘッジ対象 外貨建予定取引
- b. ヘッジ手段 金利スワップ取引
- ヘッジ対象 借入金

ヘッジ方針

金利変動リスク及び外貨建取引の将来の為替変動リスクをヘッジしております。

ヘッジ有効性評価方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によってその有効性を評価しております。

ただし、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続してキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるものについては、ヘッジの有効性判定は省略しております。

(9) 消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税抜方式を採用しております。

2. 貸借対照表に関する注記

- (1) 有形固定資産の減価償却累計額 ----- 24,122千円
- (2) 子会社に対する債権・債務
- 短期金銭債権 ----- 17,908千円
- 短期金銭債務 ----- 16,038千円
- 長期金銭債権 ----- 1,300,941千円

(3) リース資産

貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース契約により使用している重要な固定資産として、レンタル用資産、コンピュータ及び端末機器一式等があります。

(4) 新株予約権等

旧商法第210条ノ2の規定に基づき発行したストックオプション

- 譲渡する株式の内容 ----- 普通株式
- 譲渡する株式の数 ----- 146,000株
- 権利行使時の1株あたりの払込金額 ----- 213円
- 権利行使期間 ----- 平成17年7月1日から平成20年6月30日まで

(5) 保証債務 ----- 850,125千円

(6) 配当制限

商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は11,938千円であります。

3. 損益計算書に関する注記

(1) 子会社との取引高

| | |
|------------|-----------|
| 売上高 | 649千円 |
| 仕入高 | 7,323千円 |
| 販売費及び一般管理費 | |
| 業務委託費 | 147,143千円 |
| その他 | 1,904千円 |
| 営業取引以外の取引高 | 15,614千円 |

(2) 1株当たりの当期純利益 27円70銭

利 益 処 分

(単位：円)

| 摘 要 | 金 額 | |
|---------------------|------------|-------------|
| 当 期 未 処 分 利 益 | | 603,570,393 |
| 特 別 償 却 準 備 金 取 崩 額 | 101,293 | 101,293 |
| 計 | | 603,671,686 |
| これを次のとおり処分いたします。 | | |
| 利 益 配 当 金 | 30,095,520 | |
| (1株につき6円50銭) | | |
| 取 締 役 賞 与 金 | 2,300,000 | 32,395,520 |
| 次 期 繰 越 利 益 | | 571,276,166 |

(注) 1. 平成16年9月30日現在の株主に対し、自己株式196,060株分を除き、16,561,580円(1株につき7円)の中間配当を実施いたしました。

2. 利益配当金は自己株式493,920株分を除いて計算しております。

株 主 メ モ

- 決 算 日 毎年3月31日
- 定 時 株 主 総 会 毎年6月に開催
- 配当金受領株主確定日 3月31日
- ただし、中間配当を実施するときの中間配当金受領株主確定日は9月30日であります。
- 基 準 日 定時株主総会については3月31日といたします。その他必要があるときは、あらかじめ公告して定めます。
- 名義書換代理人 U F J 信託銀行株式会社
- 同事務取扱場所 東京都千代田区丸の内一丁目4番3号
U F J 信託銀行株式会社 証券代行部
- (お 問 合 せ 先) 〒137-8081
- (郵 便 物 送 付 先) 東京都江東区東砂七丁目10番11号
U F J 信託銀行株式会社 証券代行部
電話 0120 - 232 - 711 (通話料無料)
- 同 取 次 所 U F J 信託銀行株式会社 全国各支店
- 1単元の株式の数 1,000株
- 公 告 掲 載 新 聞 日本経済新聞
- なお、当社は決算公告に代えて、貸借対照表および損益計算書を当社のホームページ(<http://www.yumetai.co.jp>)に掲載しております。
- (注) 平成17年6月6日開催の取締役会決議により、1単元の株式を1,000株から100株に変更しております。なお、実施日は平成17年7月1日であります。